

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	港湾の整備				予算施策コード	db07	
担当部局名	土木部	河川港湾局	港湾海岸課	評価責任者	課長 村上 雅彦	連絡先	4371

1 施策の内容

施策の目標	海上輸送サービス・船舶航行の安全性の確保、良好な港湾空間の形成等を通じて、交通ネットワークを形成し、物流の促進やコストの低減、国内外との交流連携を図る。
これまでの取組み	港湾の係留施設(岸壁、物揚場、浮桟橋等)、水域施設(航路、泊地、船だまり)、外かく施設(防波堤等)、臨港交通施設(道路、駐車場、橋梁等)及び緑地等の整備を計画的に進めている。 また、港湾施設の適切な機能維持・保守点検に努め、安全・安心な港湾空間の利用促進、管理運営を図っている。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	海上出入貨物取扱量				B	整備済港湾数					
選択理由	港湾整備の大きな目的は、船舶による人流・物流を充実させることにあり、港湾における利用状況を示す指標として海上出入貨物取扱量を選定した。 港湾整備を現在も進めていることから、最終目標の設定は困難。				選択理由	港湾の基本施設である岸壁、防波堤、臨港道路、港湾貨物荷捌きのための埠頭用地の整備により、物流を促進するため、重点投資等を行い、整備済港湾を増やす。					
算定方法	平成5年以降の港湾統計のデータ、港湾計画に基づく海上出入貨物量の推移				算定方法	港全体の改修事業、環境整備事業、公共継足事業等完了した港湾数の推移					
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	千トン			港			千円					
元年度	35289	35126	99.5%	38	38	100.0%	4,573,961	423,758	1,538,402	2,611,801		425,377
2年度	35289	33334	94.5%	38	38	100.0%	4,789,951	630,976	1,845,197	2,313,778	4,504,924	138,708
3年度	35289	34867	98.8%	38	38	100.0%	4,134,734	460,379	1,712,023	1,962,332	4,017,474	111,925
4年度 目標値	35289			38			4年度当初予算					
最終目標	-			38								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地域活性化、地域経済の健全な発展を図るため、港湾管理者として県の関与の必要性は高い。 また、国(直轄事業)、市町(管理委託先)との協力体制のもと、港湾施設の整備・早期供用や健全な管理運営を図るため、県による建設、管理が必要である。				
高い							
成果指標A		説明	本県の海上出入貨物量については、流通拠点としてコンテナターミナル等を整備している松山港外港地区、三島川之江港金子地区における取扱貨物量が、景気動向やコロナウイルスの影響等により多少の増減はあるものの、概ね横這いである。 港湾関連手続きの簡素化・迅速化、荷役作業の効率化、滞船の回避その他船舶通航能率の向上を図るとともに、他部局(産業政策課等)との連携によるポートセールスの促進等により成果向上が可能である。 港湾整備については、地元からの要請、施設の老朽化に対する更新等、様々なニーズがあり、事業の終期の設定が困難なため、最終目標値についても設定困難である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	本県は全国第5位の港湾数51港を有しており、重要度(優先度、緊急性、経済効果等)を検討し、限られた予算の中で重点的に整備を図っていくこととしている。 地元調整の円滑化、既存ストックの有効活用によるコスト削減を図るとともに、重点投資等により成果向上が可能である。 港湾整備については、地元からの要請、施設の老朽化に対する更新等、様々なニーズがあり、事業の終期の設定が困難なため、最終目標値についても設定困難である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.20	順調・向上	成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ・早期経済効果を図るため、重点投資等による早期供用、暫定供用の要請 ・干潟や藻場の保全・再生、埋立の抑制等、環境の保全への積極的な取組 ・CNP(カーボンニュートラルポート)形成計画に基づくCO2削減、モーダルシフトへの転換
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>港湾施設の整備は、海上輸送サービスの向上、船舶航行の安全性、小型船舶の適正な収容および適切な維持管理等を配慮した上で、事業執行を取り組むが、岸壁や防波堤の整備には多大な費用を要することから、コスト削減に十分配慮して、港湾施設の利用促進、物流の充実、地域活性化および港湾利用者の安全確保に成果を上げることとしている。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名				db07	港湾の整備						
1 松山港外港地区港湾施設管理運営費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果	順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	45000	45000	45000	45000	事業費計 201,014 国費 223,420 その他 -22,406	201,014	217,341	215,861	218,091	評価 愛媛FAZ構想推進のため、平成8年度から港湾管理者である 県が直営で管理しており、今後も県が管理すべきである。 また、コンテナ取扱量についても、安定した実績数が確保でき ている。	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
成果	+	70-	松山港のコンテナ取扱量（内買を除く： 20フィート・コンテナ換算）	TEU	実績	49447	50629		49543	達成率	109.88%	112.51%						110.10%
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3034	3034	3034	3034		223,420	235,544	236,035	231,378						
活動	+	70-	占用・使用件数	件	実績	3034	3034	3063	達成率	100.00%	100.00%	100.96%	決算 事業費計 187,808 国費 208,742 その他 -20,934	見直し 方向性				
指標種類3	指標名称3	単位	計画					202,053	230,274	230,274	230,274							
実施 期間	初期	終期	事業の概要				実績					人役						3.5
	H8	予定・見込 があれば記入	松山港は、従来、松山市に管理を委任していたが、平成8年度から外港地区の港湾施設を県が直接管理・ 運営しており、これに要する費用を計上するもの。				達成率	-	-	-	-	人件費	23,821	23,681	21,175			
2 港湾整備事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果	横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	26589	26589	26589	26589	事業費計 1,116,016 国費 347,758 その他 212,446	1,116,016	966,118	1,262,834	2,360,102	評価 ・貨物量のため、港湾利用者（荷主）の取引によることから、計 画が定められないので、最終目標は設定しない。 ・港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。 ・県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンで あった。	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
成果	+	70-	県管理港湾の海上出入一 般貨物取扱量	千ト ン	実績	25004	28660		25140	達成率	94.04%	107.79%						94.55%
指標種類2	指標名称2	単位	計画	12	12	12	12		555,812	450,190	596,117	1,079,563						
活動	+	70-	港湾整備実施（延べ）港 数	港	実績	12	12	12	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	決算 事業費計 1,116,016 国費 347,758 その他 212,446	見直し 方向性				
指標種類3	指標名称3	単位	計画					555,812	480,290	566,013	566,013							
実施 期間	初期	終期	事業の概要				実績					人役						6.9
		予定・見込 があれば記入	港湾の航路、泊地、船だまり、防波堤、防砂堤、導流堤、岸壁、棧橋、浮桟橋、物揚場、船揚場、道路、駐車場、橋梁等 を新設・改良等を行うほか、海浜緑地、広場等、廃棄物を埋立処理するための護岸の新設・改良を行う。				達成率	-	-	-	-	人件費	46,962	28,418	42,955			
3 県単港湾局改良費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果	横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	26589	26589	26589	26589	事業費計 219,257 国費 68,587 その他 150,670	219,257	273,600	182,818	330,918	評価 ・貨物量のため、港湾利用者（荷主）の取引によることから、計 画が定められないので、最終目標は設定しない。 ・港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。 ・県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンで あった。	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
成果	+	70-	県管理港湾の海上出入一 般貨物取扱量	千ト ン	実績	25004	28660		25140	達成率	94.04%	107.79%						94.55%
指標種類2	指標名称2	単位	計画	16	14	14	22		68,587	86,700	56,440	105,806						
活動	+	70-	実施箇所数	箇所	実績	16	14	14	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	決算 事業費計 213,075 国費 66,651 その他 146,424	見直し 方向性				
指標種類3	指標名称3	単位	計画					150,670	186,900	126,378	225,112							
実施 期間	初期	終期	事業の概要				実績					人役						1.0
		予定・見込 があれば記入	小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持を行う。				達成率	-	-	-	-	人件費	6,806	6,766	5,445			

4 公共鑑定事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	26589	26589	26589	26589	事業費計	359,365	371,975	344,631	567,706	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
成果	+	70-	県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量	千トン	実績	25004	28660	25140	国費										・貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。 ・港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。 ・県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンであった。		
					達成率	94.04%	107.79%	94.55%	その他	120,666	125,907	125,042	203,892	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	このまま継続			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	8	7	7	8	県費	238,699	246,068	219,589						363,814	事業費計	359,365
活動	+	70-	実施箇所数	箇所	実績	8	7	7	国費					決算	その他	120,666	116,626	124,894			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	県費	238,699	225,732	219,263	219,263						人役	1.8	1.8
指標種類3	指標名称3			単位	計画					国費				事業の概要							
					実績					その他									実施 期間	S28	予定・見込 があれば記入
					達成率	-	-	-	-	人役											

5 港湾事業補助金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8700	8700	8700	8700	事業費計	538,806	296,974	439,321	147,922	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
成果	+	70-	市町管理港湾の海上出入一般貨物取扱量	千トン	実績	10121	9524	9727	国費										・貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。 ・市町港湾の整備が進み、効率的な物流システムが構築される。			
					達成率	116.33%	109.47%	111.80%	その他					見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	このまま継続				
指標種類2	指標名称2			単位	計画					県費	538,806	296,974	439,321						147,922	事業費計	538,806	296,974
					実績					国費				決算	その他							
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	538,806	296,974	439,321						147,922	人役	0.5	0.7
					実績					国費				事業の概要								
					達成率	-	-	-	-	人役												
実施 期間	S28	予定・見込 があれば記入	市町管理港湾の整備を促進するため、市町施行の国庫補助対象事業に対して、国費控除後の1/3以内を補助し、市町財政の負担軽減を図る。																			

6 港湾施設防災・減災対策事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	26589	26589	26589	26589	事業費計	430,495	395,850	419,817	411,589	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
成果	+	70-	県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量	千トン	実績	25004	28660	25140	国費										・貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。 ・港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。 ・県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンであった。		
					達成率	94.04%	107.79%	94.55%	その他	134,702	124,109	131,898	132,296	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	このまま継続			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	28	23	26	19	県費	295,793	271,741	287,919						279,293	事業費計	416,342
活動	+	70-	実施箇所数	箇所	実績	28	23	26	国費					決算	その他	130,267	117,506	126,841			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	県費	286,075	257,254	276,821	276,821						人役	2.0	1.8
指標種類3	指標名称3			単位	計画					国費				事業の概要							
					実績					その他									実施 期間		予定・見込 があれば記入
					達成率	-	-	-	-	人役											

7 直轄港湾海岸事業費負担金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	事業費計	1,065,751	944,342	739,185	511,225	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
成果	+	70-	工事進捗率	%	実績	100	100	100	国費										概ね計画どおり、事業進捗している。			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他	355,250	314,781	246,394	170,408	見直し 方向性	方向1	方向2	方向3	このまま継続				
指標種類2	指標名称2			単位	計画					県費	710,501	629,561	492,791						340,817	事業費計	1,065,751	770,940
					実績					国費				決算	その他	355,250	256,980	246,394				
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	710,501	513,960	492,791						340,817	人役	4.6	4.4
					実績					国費				事業の概要								
					達成率	-	-	-	-	人役												
実施 期間		予定・見込 があれば記入	港湾海岸事業に係る直轄負担金																			

8 松山観光港ターミナル管理運営費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	720	720	720	720	720					事業費計	30,999	30,999	30,987	30,987	評価	新型コロナウイルス以降利用者は大きく減少したものの、県が指定管理者制度を導入している待合ロビー、トイレなどは必要不可欠な施設であり、今後とも適切な管理運営を実施し、港湾の利用促進を図っていく必要がある。		
成果 +	70-	松山観光港利用者数	千人	実績	681	270	298			国費				国費								
				達成率	94.58%	37.50%	41.39%			その他				その他								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2422	2422	2422	2422		県費	30,999	30,999	30,987	30,987	30,987							
活動 0	70-	人件費	千円	実績	2411	2411	2405			事業費計	30,987	30,987	30,987		国費				見直し 方向性			
				達成率	-	-	-			国費				国費								
指標種類3	指標名称3		単位	計画						その他				その他								
				実績						県費	30,987	30,987	30,987	県費	30,987	30,987	30,987					
				達成率	-	-	-			人役	0.1	0.1	0.1	人役	0.1	0.1	0.1					
実施期間	初期	終期	事業の概要										人件費	681	677	605						
	S12	予定・見込があれば記入	松山観光港ターミナルの管理・運営に必要な経費。なお、H18年4月から指定管理者制度に移行し、松山観光港ターミナル株式会社に管理委託している。																			

9 港湾維持管理費交付金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1		単位	計画	38818	38818	38818	38818						事業費計	326,495	338,125	390,770	396,901	評価	令和3年4月に供用開始となった三島川の江港ガントリークレーンにより、港湾施設使用料収入の増加につながった。			
成果 +	70-	海上出入貨物取扱量	千トン	実績	34891	35778	未確定			国費				国費									
				達成率	89.88%	92.17%	-			その他	543,450	560,582	642,973	659,939	その他	543,450	560,582	642,973					659,939
指標種類2	指標名称2		単位	計画	326070	336350	385784	395964		県費	-216,955	-222,457	-252,203	-263,038	県費	-216,955	-222,457	-252,203					-263,038
活動 0	70-	交付金	千円	実績	325877	307890	357534			事業費計	326,297	308,743	357,681		国費				見直し 方向性				
				達成率	-	-	-			国費				国費									
指標種類3	指標名称3		単位	計画						その他	543,120	513,150	595,891	その他	543,120	513,150	595,891						
				実績						県費	-216,823	-204,407	-238,210	県費	-216,823	-204,407	-238,210						
				達成率	-	-	-			人役	0.1	0.1	0.1	人役	0.1	0.1	0.1						
実施期間	初期	終期	事業の概要										人件費	681	677	605							
	S30	予定・見込があれば記入	地元市町に管理を委託している県管理港湾の港湾施設の維持管理費用として、港湾施設の占使用料の6/10を当該市町に交付する。																				

10 産業関連港湾整備事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画			10000	25000	115000					事業費計	0	0	108,510	264,893	評価	航路利用者(企業)と連携して事業促進に努め、本来の港湾施設機能を回復させ、地域産業の発展を支援する		
活動 +	ストック	航路浚渫土量	m3	実績			16000			国費				国費								
				達成率	-	-	160.00%			その他			56,666	その他		56,666	138,333					
指標種類2	指標名称2		単位	計画						県費			51,844	県費		51,844	126,560					
				実績						事業費計	0	0	108,510		国費				見直し 方向性			
				達成率	-	-	-			国費				国費								
指標種類3	指標名称3		単位	計画						その他			56,666	その他		56,666						
				実績						県費			51,844	県費		51,844						
				達成率	-	-	-			人役			0.5	人役		0.5						
実施期間	初期	終期	事業の概要										人件費			3,025						
	R3	R5	港湾管理者である県が埋塞の著しい西条港航路の浚渫を航路利用者(企業)からの一部負担金を受け入れて実施する。																			

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

db07

港湾の整備

1 補助率差額（港湾建設費）	コスト （単位：千円）					コスト （単位：千円）			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R元年度	R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	0	事業費計	0	0	0
後進地域補助率差額	国費	9,800	16,230	10,237	7,380	国費	6,731	22,459	18,038
	その他					その他			
評価対象外その他の理由（記述）	県費	-9,800	-16,230	-10,237	-7,380	県費	-6,731	-22,459	-18,038
						人役		0.1	
						人件費		677	